

# Business Report

## 第52期報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

### CONTENTS

ごあいさつ  
連結業績・財務ハイライト  
営業の概況  
トピックス  
要約連結財務諸表  
要約個別財務諸表  
会社の概要 / 株式の状況



ICT Infrastructure



Business Process Outsourcing



DataCenter



Consulting



System Integration



Industry Solutions



# ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績は、消費税率引き上げや改元対応といった一時的な需要増を確実に取り込めたことなどにより、2期連続の増収増益決算となりました。この結果、2019年3月の創立50周年をまたぐ中期経営計画の目的であった「安定成長の実現」を達成することができ、また、中期経営計画の到達点として設定した経営指標・経営目標も概ね良好な結果となるなど、手応えを感じる結果となりました。

そして、2020年4月からは、新たな3年間の中期経営計画をスタートさせました。本計画は、次の節目となる創立100周年に向け、聖域なき改革を進めることにより、安定的な礎を一層強化することを目的として策定いたしました。その詳細については、5～6ページをご参照ください。

当社の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な状況が続くと想定しておりますが、まずは、新しい中期経営計画を着実に進めてまいり所存でございます。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思っております。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

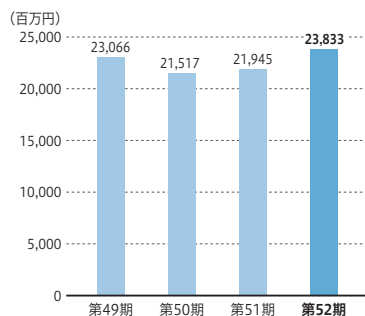
## 経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。 (社会・お客さまの信用)
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。 (会社の繁栄)
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。 (社員の成長)

# 連結業績・財務ハイライト

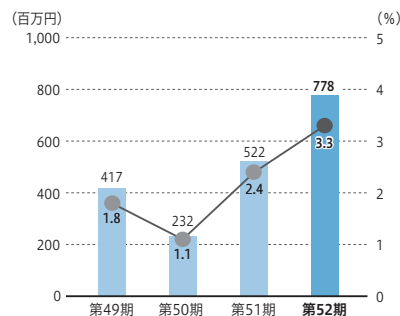
## Financial Highlights

### ■ 売上高



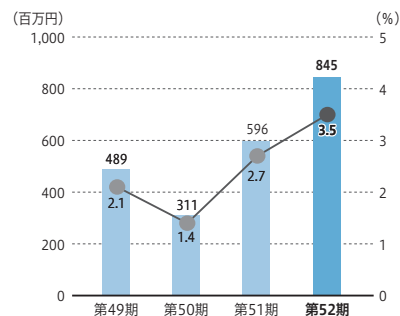
### ■ 営業利益

#### ● 売上高営業利益率



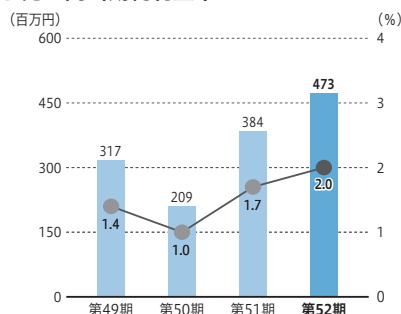
### ■ 経常利益

#### ● 売上高経常利益率



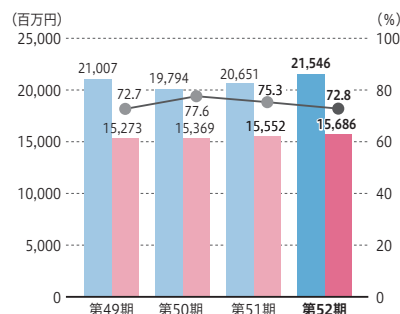
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

#### ● 売上高当期純利益率



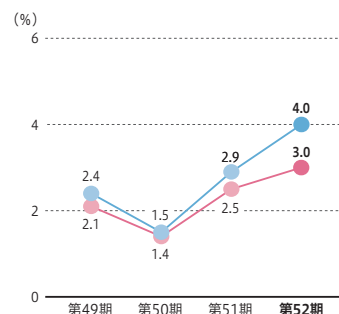
### ■ 総資産\* 純資産

#### ● 自己資本比率\*



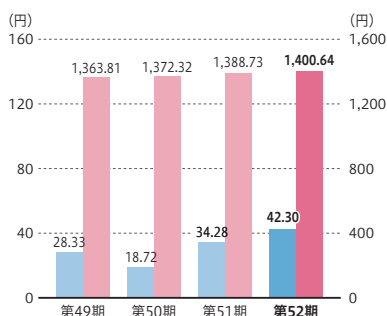
### ● 総資産経常利益率 (ROA)\*

#### ● 自己資本利益率 (ROE)

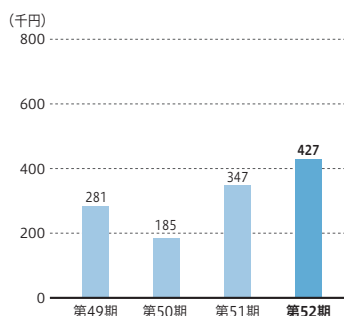


### ■ 1株当たり当期純利益

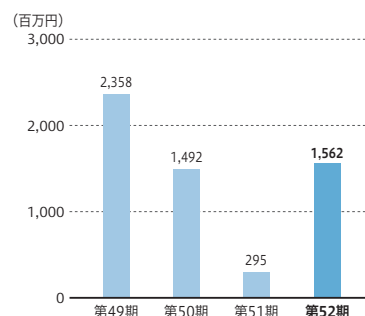
#### ■ 1株当たり純資産



### ■ 従業員1人当たり当期純利益



### ■ フリーキャッシュフロー



\*『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

# 営業の概況

## Review of Operations

### 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い水準で底堅く推移している企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、前半は緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、後半に入ると、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げ等の影響により2019年10～12月期の実質GDP成長率がマイナスに転じたところへ新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の停滞が加わり、景気の悪化が深刻な状況に陥りました。

一方、当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましては、一般民需分野を中心に情報化投資が堅調に推移するなど、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長いたしました。

このような事業環境の下で、当企業集団は、最終年度を迎えた中期経営計画「S.K.C.Sチャレンジ50“飛躍”～PhaseII 100年企業に向かって飛躍～」を推進し、安定成長路線の盤石化に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、中期経営計画において特に注力する、①ソリューション/サービス提供型ビジネスの比重拡大、②成果物・サービスの品質向上、③一般民需向け直販ビジネスの強化、④SMB Cグループ/大手ベンダー向けビジネスの進化・深化、⑤戦略ビジネス/ニュービジネスの育成、の5項目を引き続き推進いたしました。

主な内容といたしまして、経費・旅費精算ソリューション『経費キャッシュレス』や決済関連ソリューション『さくらUTOPIA ゲートウェイ』シリーズの拡販に注力したほか、自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』シリーズの『各種給付サービス』が消費税率引き上げに伴う自治体のプレミアム付商品券事業に対応したことにより業績貢献いたしました。また、SMB Cグループ向けビジネスでは、引き続きグループ会社との取引が拡大し、大手ベンダー向けビジネスでは富士通グループとの取引拡大を視野に人材の受け入れを進めました。ニュービジネスにつきましては、AI(人工知能)の分野におい

て、お客さまと共同で勤務表の自動作成に関するP o C<sup>(※1)</sup>を進めたほか、株式会社三井住友銀行との間に対話型AI自動応答システム『SMB Cチャットボット』の使用許諾契約を締結し、当社ソリューションとしての提供を開始いたしました。

組織・体制面では、本部組織を3本部制から2本部制へ再編して効率化を図るとともに、技術戦略を統括する技術統括部を社長直轄部門とすることにより当社が注力する「システム構築力(ものづくり力)と技術力強化」への対応力を強化いたしました。また、金融分野向けビジネス及び一般民需分野向け直販ビジネス、大手ベンダー経由の基盤構築ビジネスを担当する事業部門の組織変更を実施し、業容拡大への対応を図っております。

人事施策面では、会社全体の活性化を目的として、①公正な人事評価の実現、②社員の意識改革、③プロ人材の確保と育成、④環境の変化への対応、の4つの観点から、専任担当の執行役員を配置したプロジェクトチームによる人事制度改革を進め、2020年4月には大部分の施策を実施に移しております。

このような取り組みの結果、中期経営計画の到達点を明確化するため設定した経営指標及び経営目標は、概ね目標を達成又は中期経営計画開始時点から向上させることができました。また、最終年度の業績につきましても2期連続の増収増益を達成し、安定成長を実現いたしました。

当連結会計年度の業績詳細につきまして、売上高は、公共・産業関連部門において、システム構築の大幅増加及びクラウド案件やBPO<sup>(※2)</sup>案件増加によるシステム運用管理の増加があったほか、産業関連部門におけるシステム機器販売の大幅増加もあり、前期比1,888百万円(8.6%)増の23,833百万円となりました。

損益面につきましても、社内システム再構築に伴う減価償却費や情報セキュリティ体制強化費用の増加などにより販

売費及び一般管理費が増加した一方、増収効果に加えて、高採算案件の獲得や個々のプロジェクト収支の改善、要員の安定稼働などを主因とする売上総利益率の向上により売上総利益が増加いたしました。この結果、営業利益は前期比256百万円(49.0%)増の778百万円、経常利益も前期比249百万円(41.9%)増の845百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比89百万円(23.4%)増の473百万円と、いずれも増益となりました。なお、特別損益として、当社の連結子会社である株式会社KCSソリューションズの本社事務所移転に伴う移転補償金33百万円及び投資有価証券売却益20百万円を特別利益に、投資有価証券評価損139百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

#### ■ 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引が新規案件の獲得や既存案件の規模拡大等により増加しましたが、SMB Cグループ向け以外での大規模プロジェクトの縮小影響等によりシステム構築が減少したことから、売上高は6,596百万円と前期比74百万円(1.1%)の減収となりました。

#### ■ 公共関連部門

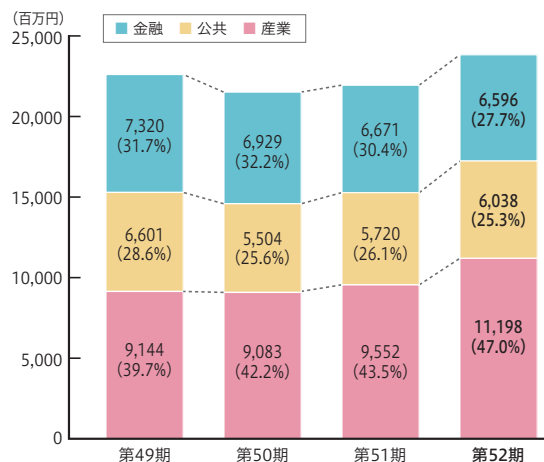
システム機器販売が前期に大規模案件があった反動により大幅減となりましたが、消費税率引き上げに伴うプレミアム付商品券対応案件や改元対応案件などにより自治体向けシステム構築及びシステム運用管理が増加したことに加え、大手ベンダー経由のシステム構築案件も増加したことから、売上高は6,038百万円と前期比317百万円(5.6%)の増収となりました。

#### ■ 産業関連部門

一般民需分野におけるお客さまの情報化投資が総じて堅調に推移したことから、ERPソリューションや大手ベンダー経由のシステム構築案件及びBPO案件が順調に増加したほか、消費税率引き上げに伴うシステム機器

の駆け込み需要や消費税率軽減税率制度へのシステム対応案件の増加など一時的な要因により直販案件が増加したことも相まって、全品目で増収となった結果、売上高は11,198百万円と前期比1,645百万円(17.2%)の大幅増収となりました。

### ■ セグメント(事業部門)別売上高推移



(注) (%)は売上高構成比であります。

※1 「P o C」とは、Proof of Concept(概念実証)の略で、新しいコンセプト(概念)やアイデア等を開発・実践する際に、その実現可能性や効果等について事前に検証・確認を行うことであります。

※2 「B P O」とは、Business Process Outsourcingの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

## 新中期経営計画がスタートしました。 (2020年4月～2023年3月)

### Q: 前中期経営計画の実績はいかがでしたか？

前中期経営計画では、「安定成長の実現」を目的として、さまざまな取り組みを進めてきました。その結果、最終年度は2期連続の増収増益となり、その到達点として設定した経営指標・経営目標も概ね達成・向上させることができ、まずまずの結果を残せました。

主な取り組みとして、ソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大に向け、経費・旅費精算ソリューション『経費キャッシュレス』や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』シリーズについて、新機能の追加による商品力の大幅な強化を行い、その拡販に注力しました。

また、当社の主力分野である一般民需向け直販ビジネスでは、機動力向上を目的とした組織体制の見直しが奏功し、お客さまのニーズを的確に捉えた迅速な対応により、全社の業績向上に大きく貢献しました。



### Q: 新中期経営計画を見据え、足下の事業環境をどのように見えていますか？

新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や資金繰りの悪化に伴って情報化投資が総じて減退し、事業環境は大変厳しいものになると予想しています。

その一方で、これまでも進められてきた働き方改革や教育改革等は今回の新型コロナウイルス禍を経て進展のスピードが加速するなど、社会環境が一変することが想定されます。

そこで、こうした社会環境やお客さまのニーズの変化を的確に捉え、必要とされるサービスをタイムリーに提供していくことの重要性がより高まっていくと考えています。

### Q: 新中期経営計画はどのような位置付けですか？

本計画は、2019年3月29日に迎えた創立50周年の次の節目となる100周年に向けた最初の中期経営計画となります。そこで、当社が「100年企業」として存続するために必要となる安定的な礎を一層強化することを基本方針として掲げ、そのために聖域を設けず改革を進める期間と位置付けました。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向とその影響を見極め、必要に応じて適宜見直していきます。

### Q: 新中期経営計画ではどのような取り組みを行うのですか？

先ほど申し上げたとおり、聖域を設けることなく改革を進めますが、重点的に取り組む項目は、次の5項目としています。

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応
- ② 情報セキュリティ体制の再構築
- ③ 新人事制度の定着化
- ④ 事業ポートフォリオの再構築
- ⑤ システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求

### Q: 「①新型コロナウイルス感染症への対応」について教えてください。

まずは、お客さま、お取引先さま、従業員及びその家族、



そして株主の皆さま等の安全確保と感染予防、感染拡大防止を最優先とすることは言うまでもありません。一方で、データセンター業務やBPO業務などの社会インフラに近い事業は安定稼働することが求められるため、在宅勤務や交代勤務、組織間の相互応援など、状況に応じた対応を実施することで、お客さまにご迷惑が掛からないよう努めています。

また、今後、情報化投資の減退が見込まれるため、これを機に、人的リソースの配置見直しや業務効率化の一層の促進、不採算・低採算事業の縮小・撤退などを進め、短期的には業績影響を最小限にとどめるとともに、将来に向けた礎の強化に取り組みます。

#### Q:「④事業ポートフォリオの再構築」について教えてください。

限られた人的リソースを有効に活用し、採算性・効率性の改善を図るため、不採算・低採算の事業や業務について縮小・撤退計画を着実に進め、新しい事業領域への参入にも取り組んでいきます。

新しい事業領域として、兵庫県下で順調に伸びている中小企業向けのITインフラサービスビジネスを、市場規模の大きい首都圏にも拡大することとして、2020年4月に「東京ITインフラサービス部」を新設しました。また、ニーズの高まりを見せるネットワークセキュリティ分野についても、新サービスの立ち上げを検討中です。

#### Q:「⑤システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求」について教えてください。

社長直轄部門としております技術統括部を中心に、新しい技術を活用したビジネス展開や開発力強化、品質改善に力を入れていきます。

特に、AIやRPAといった新しい技術を活用したビジネスやサービス・商品について、企画からマーケティング、プロモーション、セールス、制作まで一貫して対応することにより、現場力の向上や新ビジネスの創出につながるシステム

構築力(ものづくり力)と技術力を追求していきます。

#### Q:新中期経営計画における計数目標について教えてください。

本計画における計数計画は、2020年3月期に消費税率引き上げや改元対応等に伴う一時的な需要増という特殊要因があった反動により、初年度である2021年3月期を売上高が減収、経常利益ベースでも減益の見込みとし、2年目以降は増収増益を確保する計画としました。ただし、初年度についても、2020年3月期の特殊要因を考慮すると実質的には増収増益を確保できており、3年間を通じて前中期経営計画で実現した「安定成長」の継続を目指します。

詳細な計数については、下表をご覧ください。

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2023年 3月期	2020年3月期比	
	実績	計画	計画	増減	増減率
売上高	23,833	23,000	24,000	+166	+0.7%
営業利益	778	640	740	△38	△5.0%
営業利益率	3.3%	2.8%	3.1%	△0.2%	—
経常利益	845	700	800	△45	△5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	473	480	540	+66	+14.0%

#### Q:最後に、株主の皆さまへ一言お願いします。

新しい中期経営計画は、新型コロナウイルス禍という逆風の下でのスタートとなりますが、本計画で取り組む「安定的な礎の一層の強化/聖域を設けない改革」を着実に進めることにより、この逆風を乗り切って「100年企業」に向けた歩みを確かなものとし、株主の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

株主の皆さまには、こうした取り組みへのご理解をいただき、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,962	15,107
固定資産	6,688	6,439
有形固定資産	3,031	3,250
無形固定資産	1,009	747
投資その他の資産	2,647	2,441
<b>資産合計</b>	<b>20,651</b>	<b>21,546</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,036	4,698
固定負債	1,062	1,161
<b>負債合計</b>	<b>5,098</b>	<b>5,860</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	15,063	15,358
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,780	11,075
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	489	327
その他有価証券評価差額金	272	248
退職給付に係る調整累計額	216	79
<b>純資産合計</b>	<b>15,552</b>	<b>15,686</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,651</b>	<b>21,546</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	21,945	23,833
売上原価	17,524	18,828
<b>売上総利益</b>	<b>4,420</b>	<b>5,004</b>
販売費及び一般管理費	3,897	4,225
<b>営業利益</b>	<b>522</b>	<b>778</b>
営業外収益	151	144
営業外費用	78	77
<b>経常利益</b>	<b>596</b>	<b>845</b>
特別利益	—	53
特別損失	21	139
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>574</b>	<b>760</b>
法人税、住民税及び事業税	218	359
法人税等調整額	△ 28	△ 72
<b>当期純利益</b>	<b>384</b>	<b>473</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>384</b>	<b>473</b>



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491	△ 576
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 195	986
現金及び現金同等物の期首残高	7,523	7,328
現金及び現金同等物の期末残高	7,328	8,314

## ■ 連結株主資本等変動計算書 第52期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2019年4月1日残高	2,054	2,228	10,780	△ 0	15,063	272	216	489	15,552
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 179		△ 179				△ 179
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473				473
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 24	△ 136	△ 161	△ 161
連結会計年度中の変動額合計	—	—	294	△ 0	294	△ 24	△ 136	△ 161	133
2020年3月31日残高	2,054	2,228	11,075	△ 0	15,358	248	79	327	15,686

# 要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第51期	第52期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	12,694	13,795
固定資産	6,601	6,454
有形固定資産	2,987	3,179
無形固定資産	999	738
投資その他の資産	2,614	2,537
<b>資産合計</b>	<b>19,296</b>	<b>20,250</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,921	4,550
固定負債	967	1,070
<b>負債合計</b>	<b>4,888</b>	<b>5,620</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,135	14,382
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,852	10,099
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	272	248
その他有価証券評価差額金	272	248
<b>純資産合計</b>	<b>14,408</b>	<b>14,630</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,296</b>	<b>20,250</b>

## ■ 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第51期	第52期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	20,740	22,865
売上原価	16,661	18,189
<b>売上総利益</b>	<b>4,078</b>	<b>4,676</b>
販売費及び一般管理費	3,607	3,969
<b>営業利益</b>	<b>470</b>	<b>707</b>
営業外収益	171	163
営業外費用	70	76
<b>経常利益</b>	<b>571</b>	<b>793</b>
特別利益	—	20
特別損失	21	139
<b>税引前当期純利益</b>	<b>549</b>	<b>675</b>
法人税、住民税及び事業税	212	314
法人税等調整額	△ 38	△ 64
<b>当期純利益</b>	<b>375</b>	<b>425</b>

## ■ 株主資本等変動計算書

第52期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	2,054	2,228	9,852	△ 0	14,135	272	272	14,408
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 179		△ 179			△ 179
当期純利益			425		425			425
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 24	△ 24	△ 24
事業年度中の変動額合計	—	—	246	△ 0	246	△ 24	△ 24	221
2020年3月31日残高	2,054	2,228	10,099	△ 0	14,382	248	248	14,630

# 会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

## ■ 会社の概要 (2020年3月31日現在)

- 商 号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資 本 金 20億5,460万円
- 売 上 高 238億円(2020年3月期連結)
- 事 業 内 容 システム構築、システム運用管理、  
システム機器販売 他
- 従 業 員 数 1,109名(従業員数は連結就業人員)
- 本 社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東 京 本 社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事 業 所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者  
プライバシーマーク付与認定事業者  
ISO 9001(※1)  
ISO/IEC 27001(※2)  
ISO/IEC 20000(※2)  
ISO 22301(※2)  
※1：システム事業部  
※2：データセンター、BPOサービス部(システム運用管理グループ除く)

## ■ 役 員 (2020年6月26日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 神 原 忠 明  
兼 社長執行役員
- 取締役(代表取締役) 友 石 敏 也  
兼 専務執行役員
- 取締役 兼 専務執行役員 横 崎 富 美 生
- 取 締 役(社外役員) 瀧 川 博 司
- 取 締 役(社外役員) 乗 鞍 良 彦
- 常 勤 監 査 役 松 山 康 孝
- 常 勤 監 査 役 岡 田 善 男
- 監 査 役(社外役員) 宮 野 敏 明
- 監 査 役(社外役員) 原 田 兼 治

## ■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 851 名
- 大株主(上位10位)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,345	12.01
水元 公仁	260	2.32
株式会社みなと銀行	233	2.08
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

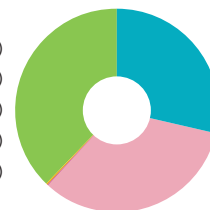
(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(735株)を控除して算出しております。  
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株式分布状況

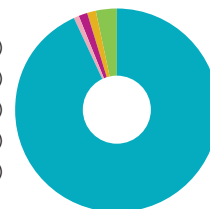
### <所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,210千株 (28.66%)
■ 金融機関	3,731千株 (33.32%)
■ 金融商品取引業者	5千株 (0.05%)
■ 外国法人等	30千株 (0.28%)
■ その他国内法人	4,221千株 (37.69%)



### <所有者別の株主数>

■ 個人その他	794名 (93.30%)
■ 金融機関	6名 (0.71%)
■ 金融商品取引業者	13名 (1.53%)
■ 外国法人等	11名 (1.29%)
■ その他国内法人	27名 (3.17%)



## 株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告  
以下の当社ホームページにて掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた  
します。  
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

### (ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。  
<https://www.kcs.co.jp/>

### ●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"><li>特別口座から一般口座への振替請求</li><li>単元未満株式の買取(買増)請求</li><li>住所・氏名等のご変更</li><li>特別口座の残高照会</li><li>配当金の受領方法の指定</li></ul>	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"><li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li><li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	株主名簿管理人

### ●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"><li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li><li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	株主名簿管理人

## 株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036  
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1  
電話 (078) 391-6571  
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
電話 (03) 5200-1771  
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

